



地球環境研究センター ニュース

Center for Global Environmental Research

<通巻第21号>

vol. 3 No. 4

- 目次■ ●地球サミット報告会
●インフォメーション
●「募集します！」

観測第2係長 和田篤也

地球サミット報告会

—国立環境研究所セミナー—

観測第2係長 和田篤也

去る7月31日、国立環境研究所大山ホールにおいて「地球サミット報告会」が国立環境研究所セミナーとして開催された。この報告会は、6月にブラジルで開催されたUNCED（国連環境開発会議、地球サミット）に出席した科学者及び行政官から、直接会議の様子をお話していただく趣旨のものであった。

当日は、森田セミナー委員会委員長の司会により進められ、市川国立環境研究所長の挨拶の後、松野太郎東京大学気候システム研究センター長、近藤次郎日本学術会議会長、小野川和延環境庁地球環境部研究調査室長からそれぞれ約1時間ずつ御講演いただき、それぞれ若干の質疑応答が行われた。最後に、鈴木地球環境研究センター長から挨拶があり盛況のうちに終えた。入場者数は所外からの約100名を含め165名にのぼり、6月に開催されたUNCED、さらには地球環境問題に対する関心の高さがうかがえるものであった。

松野教授からは、科学者の立場から1990年11月のSWCC（Second World Climate Conference）、1991年11月のASCEND（Agenda of Science for Environment and Development into the 21st Century）からUNCEDに至るまでの一連の流れの説明があり、UNCEDにおいて採択されたアジェンダ21と今後の科学研究（特に大気環境関連の研究）の方向についても具体的に説明があった。

近藤会長からは、御本人がUNCEDにおいてその主要部分に参加されていたこともあって、会議全体の概要、各種条約の内容等多岐にわたる説明があった。具体的には、①地球環境問題と地球サミット、②気候変動枠組条約とCO2問題、③生物多様性保護条約の問題点、④森林保護の声明、⑤アジェンダ21、などについてお話があった。また、特に生物多様性条約について独自の全く違った視点からの話題の提供もあった。今年7月東
(次頁へ)

環境庁 国立環境研究所 地球環境研究センター 1993年7月

京新聞に掲載されたご自身の著作である「ダニに特許料が払えるか」を基にしたもので、条約文によると生物資源を利用して利益を得た場合、これを資源の存在した国にも公平に分配すべきであり、このような状況が一般的となれば今後生物科学技術の発達が阻害されることとなるという趣旨のものであった。これは特に研究者にとっては極めて重要な話題であったと思われる。

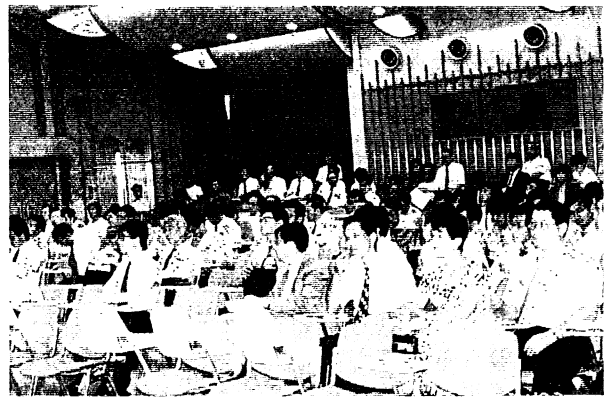


小野川室長からは、サブタイトル「その背景と行政としての今後の方向」と題して、UNCEDの目的とこれに関連して今後世界がどのように動くかについて具体的に説明があり、特に行政からみた重要課題として、①気候変動枠組み条約、②生物多様性条約、③森林保全、④砂漠化防止、⑤資金協力、⑥技術移転、⑦リオ宣言、⑧アジェンダ21、⑨国連機構他フォローアップのための措置、⑩基本的な法制度の整備、などについて詳しく説明があった。

室長は行政官という立場から、会議全体の概要のみならず、今回の会議が実質的に意図することとなった資金面に関する各種事項につき極めて分かりやすい紹介があった。特に、途上国側がアジェンダ21実施のための独立の基金の新設を強く要求し、既存の二国間、多国間のメカニズムの最大限の活用を主張する先進国側と対立すること

なったこと、結果として地球環境賢人会議(92年4月東京で開催)の東京宣言の方向に即して、既存のメカニズムを活用することで調整がついたこと、さらにこれに関連してODAの対GNP比0.7%目標の達成について先進国側の誓約が再確認されることとなったこと等について解説があった。

各々の講演の後、その都度会場における出席者から関連の質問がなされ、国立環境研究所内外を問わず、これら講演内容に対する関心の高さを示したとも言える。所外からの出席者の中でも企業に所属している方々からは、今後我が国が地球環境問題を通して何を要求され、また企業として具体的に何ができるのかといった趣旨の質問がいくつかあり、特に目を引いた。



今後は、このような講演会を必要に応じて積極的に開催していくことにより、地球環境研究に関連した各種情報を入手すると共に、これに伴う国内外の関連情報をより迅速かつ的確に提供する手段について検討していくこととしたい。また最近、地球環境研究に関連して我が国と途上国の今後の関係が注目されており、特にアジア地域との国際研究協力が話題となっている。このような問題に今後当地球環境研究センターとしても大いに取り組んでいくことを考えている。

【インフォメーション】

《交流インフォメーション》

地球環境研究の国際化にむけて

- 地球環境研究センター秋の会議日程決まる -

地球環境研究センター主催の地球環境研究者交流会議が下記により開催されます。過去2回は年末に開催しておりましたが、今年は日程が3週間早まりました。

去る6月に開催されたUNCEDにおいて、先進国と途上国の間での地球環境問題に対する認識の違いが浮き彫りとなりました。地球環境問題の解決には途上国の参加が不可欠であり、その実現のためには途上国の地球環境研究のレベルの高揚が重要な方策の一つとして考えられます。

これを受けて、今回の交流会議は、途上国との地球環境国際共同研究を取り上げ、その現状に関する認識を深めると共に、今後のあり方及びそれを実現するための手段について意見交換をすることを目的としています。また、翌日から2日間の日程で日本学術会議と当センターとの共催によりIGBPシンポジウムが開催され、アジア各国における地球環境研究やIGBPコアプロジェクトの進捗状況に関して情報交換等が行われる予定です。

これらの会議は、今後のアジア地域における国際共同研究を考える上で、極めて有益なものになると思われれます。多数の皆様の御参加を期待しております。

●第3回 地球環境研究者交流会議

- ・日時 平成4年11月30日 9:30~17:10
- ・場所 国立環境研究所 大山記念ホール 一つくば
- ・テーマ 「地球環境国際共同研究の現状と今後のあり方
- アジア太平洋地域において -」
- ・主催 国立環境研究所 地球環境研究センター
- ・内容 <午前>国際共同研究に関する基調講演及び関連各省庁による報告
<午後>国際共同研究をテーマとしたパネルディスカッション

●IGBP (地球圏-生物圏国際協同研究計画) シンポジウム

- ・日程 平成4年12月1,2日(2日間) 9:30~17:00(両日とも)
- ・場所 日本学術会議(東京都港区六本木7-22-34 地下鉄千代田線乃木坂駅下車)
- ・テーマ 「地球環境変化に関するアジアシンポジウム」
Asian Symposium on Global Environmental Change
- ・内容 <1日目>アジア各国のナショナルレポートの報告
<2日目>IGBP各コアプロジェクトの報告

※ 詳細プログラムはおって本ニュースでお知らせします。

連絡先：国立環境研究所 地球環境研究センター 担当：和田

TEL:0298-51-6111 ex.379 FAX:0298-58-2645

【インフォメーション】

《情報提供コーナー》

●自動車と地球環境問題ワークショップ

- ・日程 平成4年11月6日(金)
- ・場所 日本海運倶楽部国際会議場
(東京都千代田区平川町2丁目6番4号)
- ・定員 200名(定員になり次第締切らせて頂きます)
- ・参加費 10,000円(当日ご持参下さい)
- ・開催内容

1. 講演

- ①「国際動向と日本の対応」(仮題)
山本 俊一 氏
- ②「米国における自動車とエネルギー問題」(仮題)
John Holmes 氏
- ③「ヨーロッパにおける自動車とエネルギー問題」(仮題)
Ruth Frommer 氏
- ④「地球温暖化問題と自動車産業における取組」
鈴木 康允 氏

- ・締切 平成4年10月30日(金)
- ・連絡先 〒305 茨城県つくば市荻間2530
(財)日本自動車研究所 地球環境室
TEL 0298-56-1111 ex. 2520, 1
FAX 0298-56-1121

2. ラウンドテーブルディスカッション

- 司会: 斎藤 孟 氏
 パネラー: 山本 俊一 氏 John Holmes 氏
 Ruth Frommer 氏 鈴木 康允 氏
 横山 長之 氏 田中 紀夫 氏
 金野 三孝 氏 小川 芳樹 氏
 金 栄吉 氏

●日本MRS 1992年学術シンポジウム

- ・日程 平成4年12月10, 11日
- ・場所 サイエンスパーク(KSP)
(神奈川県川崎市高津区坂戸100-1)
- ・主催 日本MRS
- ・参加費 会員: 無料, 非会員: 10,000円
学生: 5,000円
要旨集: 5,000円, 懇親会: 5,000円
- ・開催内容

- シンポジウムI: エコフレンドリー地球環境と材料
- シンポジウムII: 光電子材料

- ・連絡先 〒227 神奈川県横浜市緑区長津田4259
東京工業大学 工業材料研究所
吉村 昌弘
TEL 045-922-1111 ex. 2323
FAX 045-921-1015

- シンポジウムIII: 先進材料の機能的性質に限界はあるか
- シンポジウムIV: 先端材料のトピックス

●環境総合研究所「湾岸戦争の地球環境への影響」報告書頒布

- 1991年1月から1年間行った研究成果をとりまとめたものです
- ・頒布価格 2,310円(消費税、郵送料込)
- ・連絡先 〒108 東京都港区高輪3-23-14-707
環境総合研究所 湾岸研究係
TEL: 03-3444-2514
FAX: 03-3473-5090
FAXまたは手紙にて申込下さい

募 集 し 表 紙

地球環境研究センターでは、センターニュースの中に国内外の会議、シンポジウム、講演、イベント等の情報を提供するコーナーを設ける事にしました。あわせて地球環境に関して広く皆様のご意見、情報等を募り、紙面を通じて紹介したいと思います。下記の事項を記載の上、地球環境研究センターニュース担当まで郵送またはファックスして下さい。皆様のご協力をお願いします。

記

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 会議、シンポジウム等の情報提供(200字以内)</p> <p>① 情報提供者の氏名、職業、連絡先</p> <p>② 会議、シンポジウム等の名称</p> <p>③ “ ” の目的、簡単な紹介</p> <p>④ “ ” の主催者</p> <p>⑤ 参加登録等が必要な場合はその方法と連絡先</p> | <p>2. 地球環境に関するご意見等</p> <p>① 投稿者の氏名、職業、連絡先</p> <p>なお、文章の長さについては、特に制限は設けませんが、長いものについては、こちらで編集することもありますので予めご了承下さい。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

地球環境研究センター活動報告

- 1992. 7. 3 水圏環境部セミナー「陸水モニタリング」を開催
- 6 シアツ上空における温室効果ガスに係る航空機モニタリングの実施について記者発表(地球環境研究センター)
- 6 平成4年度地球環境研究総合推進費による地球環境研究の実施について記者発表(地球環境部)
- 9 平成4年度地球モニタリング第1回日韓フェリーモニタリング分科会に植弘研究管理官、工藤係長が出席
- 10 平成4年度第2回日米ワークショップ実行委員会事務局会合に大坪主任研究員が出席
- 17 IGBPシンポジウムプログラム委員会に西岡総括研究管理官、和田係長出席
- 17~30 地球環境研究総合推進費分野別研究分科会の開催(地球環境部)
- 31 スペースコンピュータ関連研究ステアリンググループを開催
- 31 地球サミット報告会を開催

【編集後記】

地球環境研究センターニュース第21号をお届けします。
前号までニュースを担当していた大橋にかわり、7月1日付けで地球環境研究センターに配属された福澤と申します。今号よりニュースの編集を担当することになりました。このような仕事は不慣れなので何かと至らない点はあるかと思いますが、頑張りたいと思いますので、よろしくをお願いします。

<p>編集・発行 環境庁 国立環境研究所 地球環境研究センター 連絡先 観測第一係</p>	<p>〒305 茨城県つくば市小野川16-2 TEL. 0298-51-6111 EXT. 374 FAX. 0298-58-2645</p>
-------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

このニュースは、再生紙を利用しています。